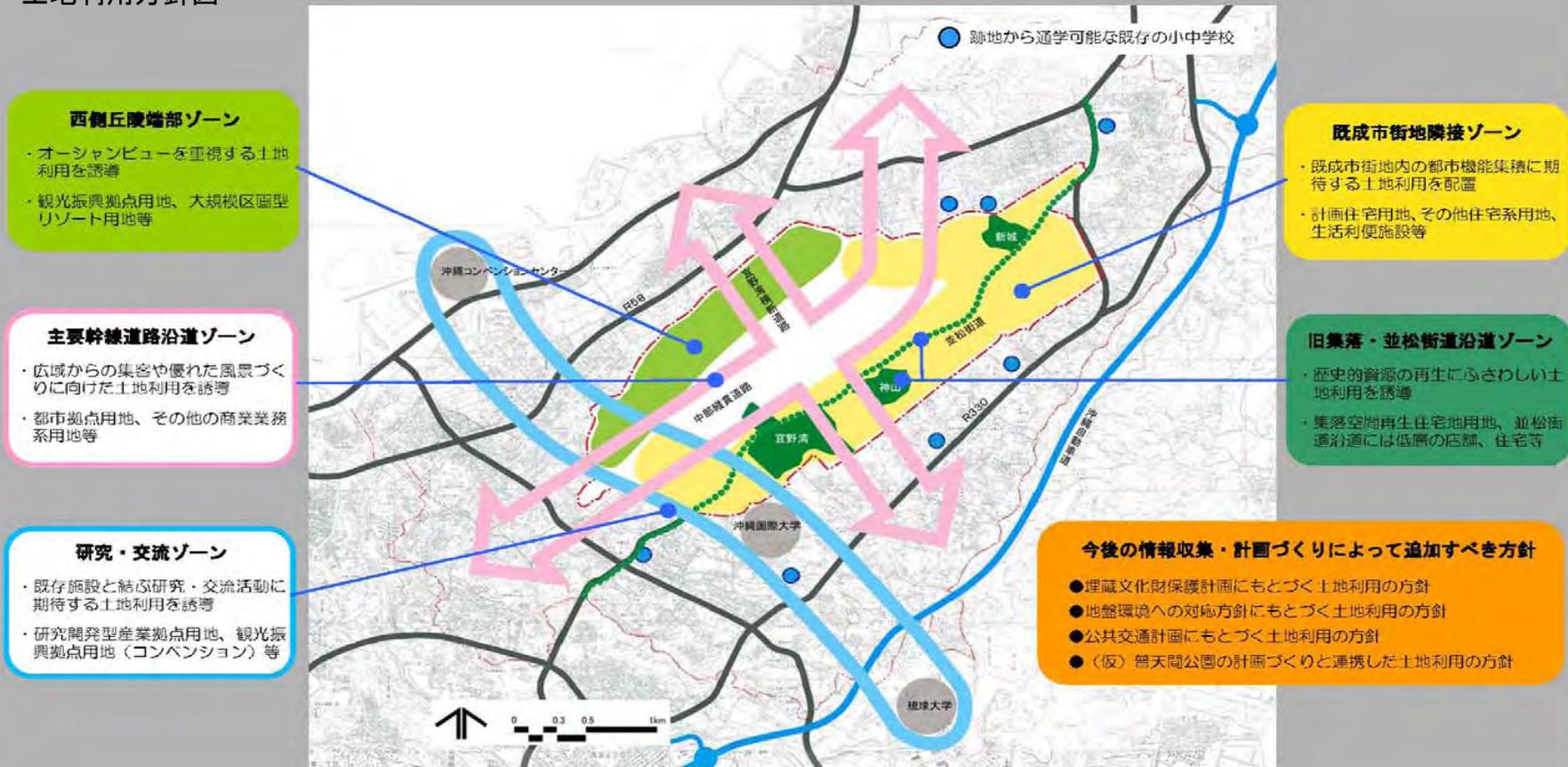


2-4-② 跡地利用の取組例

普天間飛行場

県及び宜野湾市において、平成18年2月に「普天間飛行場跡地利用基本方針」を、平成19年5月に「跡地利用計画策定に向けた行動計画」を策定し、基本方針等に沿って跡地利用計画策定に向け取組中

土地利用方針図



（出典：普天間飛行場跡地利用計画策定推進調査報告書（平成21年3月））

2-4-③-1 中南部都市圏の現状①

○ 中南部都市圏の位置

- ・沖縄本島の中南部、うるま市、読谷村以南の8市6町3村で構成
- ・面積は約478 km²、県全体の約21%、本島面積の約40%

○ 中南部都市圏の人口・雇用

- ・約112万人で県全体の約82%
- ・完全失業率は、県平均を上回っており、特に中部において著しい。

○ 中南部都市圏の都市構造

- ・車社会を背景に幹線沿線を中心に市街地が連担
- ・那覇市に経済型、生活・文化型、生活型の都市機能が集中
- ・移動手段が自動車に大きく依存しており、三大都市圏に匹敵する渋滞が発生
- ・基地の存在が健全な市街地の形成や都市間の連携などを阻害

○ 中南部都市圏の生活環境

- ・中南部圏域の大部分が市街化区域
- ・世界遺産に登録された琉球王国のグスク及び関連遺産群が集積
- ・公園緑地面積等の緑地量は13%程度で、全国平均を大きく下回っている。
- ・基地周辺に密集市街地が形成

沖縄県委託調査「駐留軍用地跡地に係る有効利用ビジョンの検討基礎調査報告書(平成20年3月)」を基に作成

2-4-③-2 中南部都市圏の現状②

返還合意等された施設の状況

施設名	施設面積(ha)	関係市町村
普天間飛行場	481	宜野湾市
キャンプ桑江	68	北谷町
キャンプ瑞慶覧	一部返還	うるま市、沖縄市、北中城村、北谷町、宜野湾市
第1桑江 タンク・ファーム	16	北谷町
牧港補給地区	274	浦添市
那覇港湾施設	56	那覇市
合計	895 + α	

面積

- 施設の総面積(キャンプ瑞慶覧を除く) 約 895ha
- 那覇新都心地区(214ha)との比較 約 4.2倍
- 中南部都市圏全体(47,841ha)に占める割合 約 2%

人口

中南部圏域の人口は約114万人(平成21年3月末現在)で
県全体の約82%

都市構造

幹線沿線を中心に市街地が連担

「沖縄21世紀ビジョン(仮称)」(答申案)における記述

広大な基地が存在する中南部都市圏は、狭小な地域の中に政令指定都市に匹敵する人口100万人以上の過密な都市圏を形成している。

今後、生ずる大規模な基地返還跡地は、中南部都市圏の都市構造の歪みを是正し、沖縄の新たな発展のための貴重な空間であり、県土構造の再編にもつながる大きなインパクトを持っている。

返還跡地の跡利用については、良好な生活環境の確保や新たな産業の振興、交通体系の整備、全島緑化や海洋環境の保全・再生など魅力ある都市空間の形成を図るとともに、それにより、県内各圏域がそれぞれの特性を活かしながら多様な機能を発揮し、相互の連携により、沖縄全体の発展に資するものでなければならない。

2-4-④ 嘉手納以南の大規模な返還を踏まえた跡地利用の課題

跡地利用の取組を円滑に推進するための課題

1 中南部都市圏の振興に向けた跡地の有効活用のためのビジョンの構築

- ・中南部都市圏に返還される大規模な跡地を一括してとらえ、沖縄県のリーダーシップのもとで中南部都市圏の新たな将来像の実現に向けた戦略的、機動的な有効活用のためのビジョンを策定することが必要であり、そのための方策を検討することが必要

2 ビジョンに基づく広域的な役割と地元意向の両立に向けた跡地利用計画の策定

- ・広域的なビジョンの実現に向けて、沖縄県は、跡地関係市町村との連携のための方策を検討することが必要であるとともに、それぞれの跡地においては、行政、地権者、住民等の関係者が、ビジョンに基づく広域的な役割と地元の開発意向の両立に向けて跡地利用計画を策定することが必要

3 新たな跡地利用需要の開拓に向け民間と地権者の協働の取組

- ・跡地の利用にあたっては、新たな需要を開拓していくことが重要であり、民間のノウハウの活用、アイデアの公募ができるよう、民間と地権者の協働の取組を検討することが必要

4 跡地の有効活用に向けた跡地整備の継続的な取組

- ・跡地の整備にあたって広域的な都市基盤整備や既成市街地の改善等に取り組む場合には、長期的な視野からの取組が不可欠であるため、跡地利用計画の実現性を担保していくための継続的な取組を検討することが必要

5 跡地利用に向けた様々な取組を総合的に推進する仕組みの導入

- ・大規模な跡地を一体と見据えて利用するためには、跡地整備に向けた様々な取組を総合的に推進する仕組みを検討することが必要

「今後の跡地利用施策の展開方策に関する検討会報告(平成21年3月)」を基に作成